

令和元年 12 月 13 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 八木 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018 年度（平成 30 年度）決算 保育所・認定こども園 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018 年度の保育所・認定こども園の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年 1 回（決算データ）
■集計施設	定員 20 人以上の認可保育所（5, 113 施設）及び認定こども園（1, 118 施設）
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標（2018 年度決算分）（有料）の販売については、現在予約申込受付中です。

2. 2018 年度決算の概要

＜保育所＞

- 保育所の利用率は、前年度より 1.2 ポイント低下し 101.2%となった。また、児童 1 人 1 月当たりサービス活動収益は前年度より 2,808 円増の 114,410 円となり、処遇改善等加算（Ⅱ）の取得率上昇及び公定価格見直しの影響が見てとれる。一方、従事者 1 人当たり人件費が前年度より 83 千円増の 4,061 千円となったこと等から人件費率が前年度より 1.0 ポイント上昇し、あわせて経費率等も上昇したことから、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より 1.4 ポイント低下し 4.8%となった。

＜認定こども園＞

- 幼保連携型（1,030 施設）については、児童 1 人 1 月当たりサービス活動収益が前年度より 2,268 円増の 106,092 円となった。処遇改善等加算（Ⅱ）の取得率上昇や公定価格見直しの影響があると見られる。一方、従事者 1 人当たり人件費が前年度から 28 千円増の 3,937 千円となったこと等から人件費率が前年度より 0.8 ポイント上昇し、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より 1.0 ポイント低下の 8.8%となった。
- 保育所型（88 施設）については、利用率が前年度から 2.7 ポイント低下し 100.4%となった。また、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より 2.3 ポイント低下の 8.7%となった。